

ブラジル 15年 10-12月期 GDP~浮上はいつか？

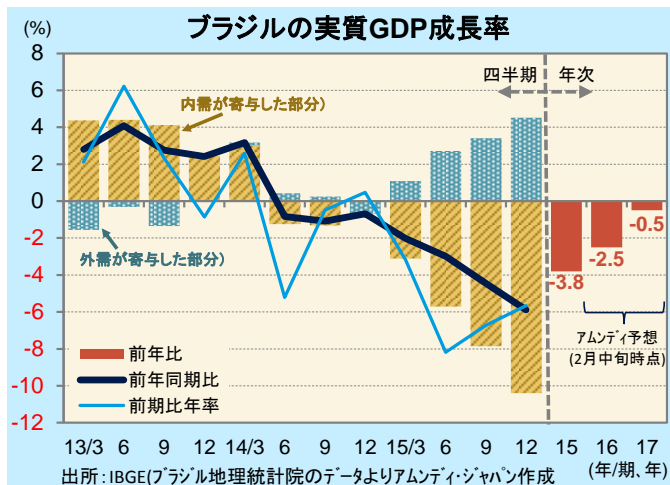
- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比-5.9%、個人消費など内需全般が大幅に減少しました。
- ② 前期比では最悪期を脱した感はありますが、マイナス解消は18年以降と予想しています。
- ③ 市場は、景気反転後や政治不安解消後をイメージし始めている感があり、変化の兆しが見られます。

内需に良いところ全くなし

IBGE(ブラジル地理統計院)が3日発表した15年10-12月期の実質 GDP 成長率は前年同期比-5.9%でした。リーマンショック時の景気後退を大幅に上回る、戦後最大の景気後退が続いています。

内需を主な項目別に見ると、個人消費が前年同期比-6.8%、固定資本投資が同-18.5%でした。内需全体の実質 GDP 成長率に対する寄与度は-10.4%と2ケタのマイナスでした。一方、外需は、輸入が同-20.1%と内需減少を受けて大幅に減少したため、輸出(同+12.6%)と合わせ、外需は実質 GDP 成長率を4.5%押し上げました。なお、前期比では15年4-6月期のマイナス幅が最大(年率-8.2%)で、2期連続で縮小しています。

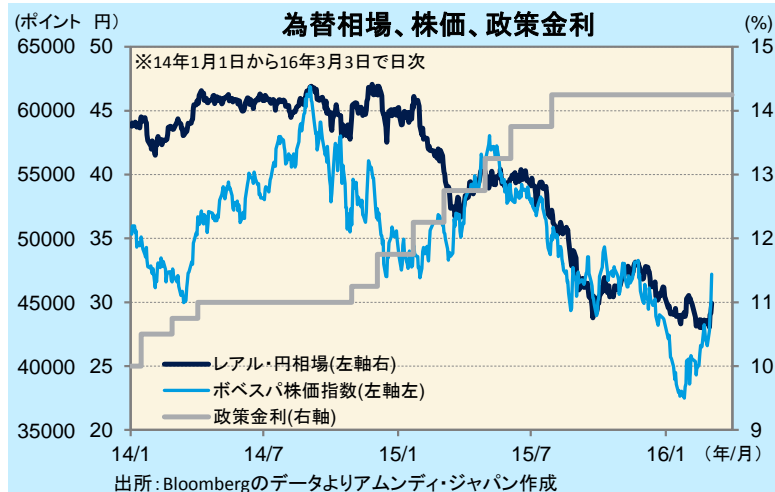
したがって、最悪期は通過したようですが、プラス成長に転じるのは18年以降と予想されます。



市場は「最悪期後」をにらみ始めた？

市場の動きは通貨安、株安傾向からやや変化しています。通貨レアルは動きは小さいものの、最近1週間は反発に転じています。代表的な株価指数のボベスパ指数は1月下旬に年初来安値を付けた後、25%上昇しています。

市場は、景気、インフレ、政治不安等々の悪いニュースは織り込んだ感があります。逆に、景気後退を映してインフレが鈍化し始めたり、政治不安に何らかの決着を見た後をイメージし始めている可能性があります。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。